

2011年10月31日

各位

今夏、郵船不動産ではテナント対策として様々な「節電対策」をおこなってきましたが、先般その検証結果について 日経BP社「ケンプラッツ」(2011年10月19日) に掲載されました。

この度、さらに関連記事が「日経不動産マーケット情報 (2011年11月号)」に掲載されましたのでお知らせ致します。

○ 日経BP社「ケンプラッツ」(2011年10月19日)

<http://kenplatz.nikkeibp.co.jp/article/nfm/news/20111017/553404/>

【戦略】 計1000万円に、郵船不動産の節電相当額

テナント還元

○ 日経不動産マーケット情報 (2011年11月号)

【トピックス】 オフィス共益費の還元問題

節電で浮いた費用は誰のもの？

郵船不動産では計1千万円をテナント還元

節電による電気料金削減相当分をテナントに還元した郵船不動産
夏が過ぎ、その総額はビル6棟で約1,000万円になった…

東日本大震災によりこの夏の節電対策が求められていたとき、郵船不動産では「節電によるサービス低下によって大きな負担を強いられるのは入居テナントなので、その電力削減分を還元されるストラクチャーにしたかった…」という担当者の強い意志を反映し、共用部はもとより専有部分にも踏み込んだ還元をおこなう仕組みを作成するとともに、社員はエレベーターの使用を禁止するなど積極的に節電に取り組んだ結果、8月の共用部の電気使用量はビル6棟平均で前年同月比 △34% を達成しました。